

- ▶ 欧州中央銀行（ECB）は、8日の理事会で政策金利を据え置いたものの、成長見通しのリスクはおおむね均衡しているとし、金融政策の先行き指針から利下げの文言を削除した。
- ▶ 経済・物価見通しでは成長率を上方修正する一方、物価を下方修正。ECBは物価を重視しており資産買い入れプログラム終了には時間がかかる見込み。
- ▶ ユーロは当面对米ドルでもみ合いの展開を予想。

### 金融政策の先行き指針から利下げの文言を削除

ECBは6月8日の理事会で、政策金利を据え置いたものの、経済成長見通しのリスクはおおむね均衡しているとし、金融政策の先行き指針から利下げの文言を削除しました。実際、8日発表されたユーロ圏の1-3月期の実質GDP改定値は、前期比+0.6%（前期比年率+2.3%）に上方修正されており、ユーロ圏景気が堅調なことが示されました（図表1）。ドラギ総裁も、インフレに関するテールリスクが解消されたと述べており、これらの点が利下げバイアス解除につながったと考えられます。

### 物価見通しは下方修正、資産買い入れプログラム終了には時間がかかる見込み

同日公表されたECBスタッフによる経済・物価見通しは、実質GDPを上方修正する一方、物価を下方修正しました（図表2）。物価の下振れリスクは低下したものの、今後の上昇ペースに関しては慎重に見ていることがうかがえます。ドラギ総裁の賃金に関するコメントも依然慎重で、基調的なインフレは抑制されているとしています。ECBは資産買い入れプログラムに関しては現在少なくとも2017年末までの実施を表明していますが、物価重視の観点から、資産買い入れプログラム終了には時間がかかると見込まれます。

### ユーロは当面对米ドルでもみ合いの展開を予想

9日日本時間朝の外国為替市場では、物価見通しの下方修正やドラギ総裁の基調的なインフレに対する慎重姿勢を受けて、ユーロは対米ドルで弱含みました。市場の一部では、資産買い入れプログラムが2018年もある程度の規模で継続するとの見方も浮上している模様です。

一方で、米長期金利の上昇が抑制されるとみられることを背景に米ドルも上値重く推移する中、ユーロは当面、対米ドルでもみ合いの展開を見込みます。

（2017年6月9日 10時執筆）

図表1 ユーロ圏の実質GDP成長率の推移



図表2 ECBスタッフの経済・物価見通し

	予想時点	17年	18年	19年
実質GDP (前年比、%)	17年6月	1.9	1.8	1.7
	17年3月	1.8	1.7	1.6
消費者物価 (前年比、%)	17年6月	1.5	1.3	1.6
	17年3月	1.7	1.6	1.7
消費者物価(コア) (前年比、%)	17年6月	1.1	1.4	1.7
	17年3月	1.1	1.5	1.8

注：消費者物価(コア)は総合からエネルギーや食品品などを除いたもの  
出所：ECBのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。